

○小城市育英資金貸付条例施行規則

平成17年3月1日

教育委員会規則第17号

改正 平成17年12月26日教委規則第46号

平成18年12月22日教委規則第5号

平成20年3月18日教委規則第5号

平成20年5月21日教委規則第11号

平成21年12月21日教委規則第12号

(趣旨)

第1条 この規則は、小城市育英資金貸付条例(平成17年小城市条例第78号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(出願の手続)

第2条 大学、高等専門学校、高等学校又は専修学校へ進学しようとする者で、進学後育英資金の貸付けを受けることを希望するものは、現に在学し、又は卒業した高等学校又は中学校の校長(以下「出身学校長」という。)の推薦を受けなければならない。

2 現に大学、高等専門学校、高等学校又は専修学校に在学する者で、当該学校に在学中育英資金の貸付けを受けることを希望するものは、当該大学の学長、高等専門学校、高等学校又は専修学校の校長(以下「在学学校長」という。)の推薦を受けなければならない。

3 出身学校長又は在学学校長は、第1項又は前項の推薦をしようとするときは、育英学生推薦調書(様式第2号)を記入し、厳封の上、育英学生願書(様式第1号)と併せて、別に定める期間内に、市長へ直接又は本人から市長へ送付しなければならない。

(育英学生の決定)

第3条 市長は、前条の推薦があったときは、書類を審査の上、小城市育英学生候補者選考委員会に諮って、育英学生候補者を決定し、保護者又は連帯保証人を経て本人へ通知する。

2 市長は、前項の育英学生候補者から、進学・在学届(様式第3号)及び誓約書(様式第4号)を提出させて育英学生を決定し、本人に通知する。

3 連帯保証人は、本人の親権者又は未成年後見人以外の者で市長が適当と認めた者とし、この育英資金の貸付けに伴う債務を保証する能力があるものとする。

(交付)

第4条 育英資金は、毎年年3回に分けて本人に交付する。

(在学証明書)

第5条 育英学生は、毎学年の在学証明書を4月末日までに、毎学年の成績証明書を翌年度の5月末日までに市長へ提出しなければならない。この場合において、期限までに提出がない場合は、育英学生を取り消すことができる。

(育英学生の異動)

第6条 育英資金の貸付けを受けた者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに当該各号に定める様式による届出書を提出しなければならない。

- (1) 転学(転校)し、退学し、又は卒業したとき 様式第5号
- (2) 休学したとき 様式第6号
- (3) 就職したとき 様式第7号
- (4) 育英学生、連帯保証人の氏名、住所、職業その他重要な事項に変更があったとき 様式第8号
- (5) 連帯保証人を変更しようとするとき 様式第9号

(復活)

第7条 条例第5条の規定により育英資金の貸付けを停止された者が復学したときは、育英資金貸付復活願(様式第10号)を提出しなければならない。

(辞退)

第8条 育英学生は、育英資金の貸付けを辞退しようとするときは、育英資金辞退届(様式第11号)を提出しなければならない。

(借用証書の提出)

第9条 育英学生は、次の各号のいずれかに該当するときは、貸付けを受けた育英資金の全額について連帯保証人と連署のうえ育英資金借用証書(様式第12号)に育英資金返還明細書(様式第13号)を添えて、直ちに提出しなければならない。

- (1) 条例第4条に規定する貸付期間が満了したとき。
- (2) 退学したとき。
- (3) 条例第6条の規定により貸付けを廃止されたとき。
- (4) 育英資金を辞退したとき。
- (5) 育英学生を取り消されたとき。

(返還猶予)

第10条 条例第8条の規定により、育英資金の返還を猶予することができる事由は、育英資金の貸付けを受けた者が、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 大学、大学院又はこれらと同程度の学校に在学するとき。

- (2) 医学実地修練に従事するとき。
- (3) 災害又は傷病その他やむを得ない事由によって返還が著しく困難となったとき。

2 前項第3号に該当する場合の返還猶予期間は1年以内とし、更にその事由が継続するとき
は、願出により引き続き1年ずつ延長することができる。

3 育英資金の返還猶予を受けようとする者は、育英資金返還猶予願(様式第14号)に、その
事由を証明することのできる書類を添付して提出しなければならない。

第11条 条例第9条の規定による返還免除は、育英資金の貸付けを受けた者が、次の各号の
いずれかに該当する場合に行うものとする。

- (1) 死亡したとき。
- (2) 重度心身障害のため労働力を喪失し、返還不能と認められたとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、真にやむを得ない事由により返還不能と認められたとき。

2 前項の返還免除を受けようとする者は、育英資金返還免除願(様式第15号)に次の書類を
添付して提出しなければならない。

(1) 死亡したときは戸籍抄本、重度心身障害によるときはその事実及び程度を証明する
医師の診断書

(2) 返還不能の事実を証する書類

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成17年3月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行日の前日までに、合併前の小城町育英資金貸付条例施行規則(昭和42年
小城町規則第1号)、牛津町育英資金貸与条例施行規則(昭和38年牛津町規則第1号)又は芦
刈町育英資金貸付基金条例施行規則(昭和44年芦刈町規則第9号)の規定によりなされた手
続その他の行為は、それぞれの規則の相当規定によりなされた手続その他の行為とみなす。

附 則(平成17年12月26日教委規則第46号)

この規則は、平成18年1月1日から施行する。

附 則(平成18年12月22日教委規則第5号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年3月18日教委規則第5号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年5月21日教委規則第11号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成21年12月21日教委規則第12号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の小城市育英資金貸付条例施行規則第2条の規定及び様式第13号並びに改正後の小城市小柳育英資金貸付条例施行規則第2条の規定及び様式第13号は、平成22年4月1日以後に行う資金の貸付及び返還手続から適用し、同日前に行った資金の貸付及び返還手続については、なお従前の例による。

育英学生願書

ふりがな 氏名		性別	※男・女	生年月日	年 月 日 (満 歳)		
本人住所	〒 — (行政区名) 番地 電話番号 —()—	在学学校	学 校 名				
			学 年				
			設 置 者	※ 国公立等・私立			
			学 部 ・ 学 科 等				
			通 学 区 分	※ 自宅・自宅外			
家族住所	〒 — 小城市 (行政区名) 番地 電話番号 —()—	進学希望校	学 校 名				
			学 年				
			設 置 者	※ 国公立等・私立			
			学 部 ・ 学 科 等				
			通 学 区 分	※ 自宅・自宅外			
同一生計内の家族	家族(就学者を除く。)	氏 名	続 柄	年 齢	職 業 又 は 勤 務 先	備 考	
	就学者(本人を除く。)	氏 名	続 柄	年 齢	学 校 名 及 び 学 年	設 置 者	通 学 区 分
						※国公立等・私立	※自宅・自宅外
						※国公立等・私立	※自宅・自宅外
						※国公立等・私立	※自宅・自宅外
						※国公立等・私立	※自宅・自宅外
						※国公立等・私立	※自宅・自宅外
<p>上記のとおり相違ありませんので、育英学生として採用してください。 また、本人若しくは親権者の財産及び所得等の個人情報について貴委員会が必要とするときは、貴委員会を本人及び親権者の代理人として調査することを承諾します。 年 月 日</p> <p>小城市長 様</p> <p style="text-align: right;">本 人 氏 名 ㊟ 親 権 者 氏 名 ㊟ (未成年後見人)</p>							

- (注) 1 ※印のところは、該当するものを○で囲んでください。
 2 学校の設置者の欄の国公立等とは、国、地方公共団体、国立大学法人等が設置する学校です。
 3 親権者(未成年後見人)氏名欄は、本人が未成年の場合に記入してください。
 4 この願書には、在学学校又は卒業学校の成績証明書を添付してください。
 5 この願書には、同一世帯全員の所得を証する書類を添付してください。

様式第2号(第2条関係)

育英学生推薦調書

ふりがな 氏名		性別	※ 男・女
		生年月日	年 月 日生
行動及び性格の記録(A、B又はCの三段階評価によること。)			
項目	評価	項目	評価
基本的な生活習慣		情緒の安定	
自主性		責任感	
向上心		公正	
創造性		公共心	
勤労意欲		社会性	
人物所見			
人物総合判定	※ A 特に優れている		
	B 優れている		
	C 普通		
<p>上記の者を育英学生として適当と認めますので、推薦します。</p> <p>年 月 日</p> <p>小城市長 様</p> <p style="text-align: right;">(記入責任者氏名： 学(学部・校)長)</p> <p style="text-align: right;">印</p>			

注 ※印のところは、該当するものを○で囲んでください。

様式第3号(第3条関係)

進学・在学届

年 月 日

小 城 市 長 様

本人 (住 所) _____
ふりがな
(氏 名) _____ ㊟
(電話番号) _____
(出身校) 年 月
立 学校卒業
(過去に育英学生であった者は、その時の決定番号)
()

下記のとおり進学・在学しています。

1 在学している学校

_____ 高等学校 _____ 科
_____ 高等専門学校 _____ 科
_____ 大学 _____ 学部 _____ 学科
※昼間・夜間・全日制・定時制

2 卒業予定 年 月

上記の者は、本学(学部・校)に在学していることを証明します。

年 月 日

学校名

学(学部・校)長

㊟

(注)

- 1 期限までに届出(又は事前連絡)のないものは、いかなる理由があっても候補者としての資格がなくなります。
- 2 進学・在学のうち、該当するものを○で囲んでください。
- 3 ※印のところは、該当するものを○で囲んでください。

様式第4号(第3条関係)

誓 約 書

年 月 日

小 城 市 長 様

小城市育英学生として採用されましたので、小城市育英資金貸付条例及び小城市育英資金貸付条例施行規則の規定を守ります。

なお、貸付終了後は規定に従い返還義務を誠実に履行することを誓約します。

貸 付 月 額	円
貸付けを受ける予定期間	年 月から 年 月まで
貸 付 見 込 額	円

育英学生(本人)住 所 _____
電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ (印)

親 権 者 住 所 _____
(未成年後見人) 電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ (印) 本人との続柄 _____

連帯保証人 住 所 _____
電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ (印) 本人との続柄 _____

(注)

- 1 全て記入すること。記入漏れがある場合は、育英学生を取り消す場合もあります。
- 2 親権者(未成年後見人)氏名欄は、本人が未成年の場合に記入してください。
- 3 連帯保証人は、親権者以外の者であること。
- 4 親権者(未成年後見人)及び連帯保証人の押印は、実印とし印鑑証明書を添付すること。

様式第5号(第6条関係)

転学(転校)・退学・卒業届

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____ ㊟

電話番号 _____

親権者(未成年後見人)又は連帯保証人

住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____ ㊟

本人との続柄 _____

電話番号 _____

年 月 日付で次のとおり転学(転校)・退学・卒業しましたので、借用証書及び返還明細書を添えて届け出ます。

1 転学(転校)

区 分	転学(転校)後の学校	転学(転校)前の学校
学 校 名		
学 部 ・ 学 科 等		

2 退学

退 学 し た 学 校 名	
退学した学部・学科等	
最 終 受 領 育 英 資 金	年 月分

3 卒業

卒 業 し た 学 校 名	
卒業した学部・学科等	
最 終 受 領 育 英 資 金	年 月分

(注)

- 1 転学(転校)・退学・卒業のうち、該当するものを○で囲み、必要な事項を記入してください。
- 2 卒業又は転学(転校)の場合は、その事実が分かる書類の写しを添付してください。
- 3 転学(転校)後も継続して育英資金を受ける者は、借用証書及び返還明細書を添付する必要はありません。

様式第6号(第6条関係)

休 学 届

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人) 住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊞
電話番号 _____
決定番号 _____
在学(卒業)学校 _____
学 校 名 _____
学部・学科等 _____
学 年 第 学年 _____

次のとおり休学しましたので、お届けします。

- 1 休学の期間 年 月 日 から 年 月 日まで
- 2 休学の理由
- 3 最終受領育英資金 年 月分まで

上記のとおり休学を許可しました。

年 月 日
学校名

学(学部・校)長 ㊞

(注) 傷病による場合は、医師の診断書を添付すること。

様式第7号(第6条関係)

就 職 届

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟
電話番号 _____
決定番号 _____
最終受領育英資金 _____ 年 月分
卒業学校 _____
学 校 名 _____
学部・学科等 _____

年 月 日に次のとおり就職したので、届け出ます。

- 1 職業又は勤務先の名称
- 2 勤務先の所在地
- 3 その他

様式第8号(第6条関係)

氏名・住所・職業変更届

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟
電話番号 _____
決定番号 _____
最終受領育英資金 _____ 年 月分
卒業学校 _____
学 校 名 _____
学部・学科等 _____

年 月 日に次のとおり氏名・住所・職業を変更しましたので、届け出ます。

氏名	※ 育英学生本人	新	(フリガナ _____)
	親権者 連帯保証人	旧	(フリガナ _____)
住所	※ 育英学生本人	新	
	親権者 連帯保証人	旧	
職業	※ 育英学生本人	新	新勤務先の名称及び所在地
	親権者 連帯保証人	旧	旧勤務先の名称及び所在地
変 更 年 月 日			

(注)

- 1 ※印のところは、該当するものに○を付けてください。
- 2 氏名、住所及び職業の変更については、該当する欄に必要な事項を記入してください。
- 3 連帯保証人の氏名は改姓の場合のみ。また、住所及び職業の変更がある場合は、該当する欄に必要な事項を記入してください。
- 4 連帯保証人を別人に変更する場合は、様式第9号で届け出てください。

様式第9号(第6条関係)

連帯保証人変更届

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____ 電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟ 決定番号 _____
在学(卒業)学校 _____
学校名 _____ (在学生は学年 第 学年)
最終受領育英資金 _____ 年 _____ 月分

親 権 者 住 所 _____ 電話番号 _____
(未成年後見人) フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟ 本人との続柄 _____

新連帯保証人 住 所 _____ 電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟ 本人との続柄 _____

旧連帯保証人 住 所 _____ 電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟ 本人との続柄 _____

連帯保証人を下記理由により上記のとおり変更したので、届け出ます。

1 新連帯保証人の職業又は勤務先

2 変更理由

(注)

- 1 新連帯保証人及び旧連帯保証人の押印は、実印とする。
- 2 新連帯保証人は、印鑑証明書を添付すること。

様式第10号(第7条関係)

育英資金貸付復活願

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____ ㊟

電話番号 _____

決定番号 _____

在学学校

学校名 _____

学部・学科等 _____

学 年 第 学年 _____

親権者(未成年後見人)又は連帯保証人

住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____ ㊟

本人との続柄 _____

電話番号 _____

次のとおり復学しましたので、育英資金の貸付けの復活(※及び貸付期限の延長)を申請します。

- 1 入学年月 年 月
- 2 休学期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 3 卒業予定 年 月
- ※4 延期希望する貸付期限 年 月
- ※5 従前の貸付期限 年 月

上記の願い出を適当と認めます。

年 月 日

学(校)長

㊟

- (注)1 ※印のところは、貸付期限の延期を併せて申請する場合に記入してください。
2 親権者(未成年後見人)又は連帯保証人の押印は、実印とする。

様式第11号(第8条関係)

育英資金辞退届

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ 印
電話番号 _____
決定番号 _____
在学学校 _____
学 校 名 _____
学部・学科等 _____
学 年 第 学年 _____

親権者(未成年後見人)又は連帯保証人

住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ 印
本人との続柄 _____
電話番号 _____

次の理由により育英資金の貸付けを辞退したいので、借用証書及び返還明細書を添えて届け出ます。

1 最終受領育英資金 年 月分

2 辞退の理由

(注) 親権者(未成年後見人)又は連帯保証人の押印は、実印とする。

様式第12号(第9条関係)

育英資金借用証書

	百	拾	万	千	百	拾	円
借 用 金 額							

小城市育英資金貸付条例による育英学生として貸付けを受けた育英資金は、規定に従い私ども連帯で育英資金返還明細書のとおり滞りなく返還します。また、本人若しくは連帯保証人の財産及び所得等の個人情報について貴委員会が必要とするときは、貴委員会を本人、親権者及び連帯保証人の代理人として調査することを承諾します。

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人) 住 所 _____
電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ① 決定番号 _____

親 権 者 住 所 _____
(未成年後見人) 電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ① 本人との続柄 _____

連帯保証人 住 所 _____
電話番号 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ① 本人との続柄 _____

(注)

- 1 文字はかい書で、数字は算用数字で正確に記入してください。
- 2 金額を訂正するときは、朱線で消し、訂正印を押印してください。
- 3 親権者(未成年後見人)、連帯保証人は、誓約書と同じ方を記入してください。なお、誓約書に記載された事項に変更ある場合は、該当する届出書を提出してください。

(以下は誓約書の注意書きと同じ)

- ① 親権者(未成年後見人)氏名欄は、本人が未成年の場合に記入してください。
- ② 連帯保証人は、親権者以外の者であること。
- ③ 連帯保証人の押印は、実印とし印鑑証明書を添付すること。

様式第13号(第9条関係)

育英資金返還明細書

フリガナ 氏名		性別	※ 男・女	借用金額	百	十	万	千	百	十	円
決定番号											
生年月日	年 月 日生(満 歳)			返還総額							
出身学校	学校名			返還方法	※ 年賦・半年賦・月賦						
	学部 課程			返還期間	年 月から 年 月まで						
	学科			毎回の 返還額	百	十	万	千	百	十	円
貸付終了 年月日	年 月 日		最終の 返還額								
貸付終了 の理由	※ 満期・辞退・退学・廃止・死亡		年賦の 場合の 返還月	年賦の 場合	毎年 月						
前に育英 学生であ ったもの	決定 番号			半年賦の 場合	毎年 月						
	出身 学校				毎年 月						
卒業後の連絡先				育英資金返還免除の決定を受けた場合							
住所				返還理由	年 月から 年 月まで						
				返還免除 後の返還 総額	百	十	万	千	百	十	円
就職予定先及びその所在地				毎回の 返還額							
名称				最終の 返還額							
				年賦の 場合の 返還月	年賦の 場合	毎年 月					
住所				半年賦の 場合	毎年 月						
					毎年 月						
電話番号				毎年 月							

- (注) 1 規則第11条第1項の規定による返還免除額の決定通知を受けていない者は、「育英資金返還免除の決定を受けた場合」の事項については、記入しないでください。
 2 金額等を訂正するときは、二重線で消し、必ず本人の訂正印を押してください。
 3 ※印のところは、該当するものを○で囲んでください。

様式第14号(第10条関係)

育英資金返還猶予願

年 月 日

小 城 市 長 様

育英学生(本人)住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟
電話番号 _____
決定番号 _____
最終受領育英資金 _____ 年 _____ 月分
借用終了時の学校名 _____

親権者(未成年後見人)又は連帯保証人
住 所 _____
フリガナ _____
氏 名 _____ ㊟
本人との続柄 _____
電話番号 _____

次の理由により育英資金の返還を猶予して下さるよう申請します。

- 1 希望する返還猶予期間(1年以内)
年 月から 年 月まで
- 2 返還猶予を申請する理由

(注)

- 1 返還猶予を申請する理由は、進学・災害・疾病、その他やむを得ない事由について、詳細に記入し、その事由を証明する書類を添付してください。
- 2 親権者(未成年後見人)又は連帯保証人の押印は、実印とする。

様式第15号(第11条関係)

育英資金返還免除願

年 月 日

小 城 市 長 様

申 請 者

住 所

フリガナ

氏 名

㊟

電話番号

※申請者が育英学生(本人)でない場合は、育英学生との関係()

次のとおり育英資金の返還を免除していただきたいので、小城市育英資金貸付条例施行規則第11条第2項の規定により申請します。

1 育英学生(本人)住 所

フリガナ

氏 名

電話番号

決定番号

最終受領育英資金 年 月分

卒業学校

学 校 名

学部・学科等

2 借入金額 円

3 返還済金額 円

4 返還未済金額 円

5 返還免除を希望する金額 円

6 返還免除を希望する理由

- (1) 家族構成
- (2) 資産状況
- (3) 生活状況
- (4) その他の理由

(注) 死亡の場合は、本人の死亡を証明する戸籍抄本、心身障害による場合はその事実及び程度を証明する医師の診断書を添付してください。

様式第1号(第2条関係)
様式第2号(第2条関係)
様式第3号(第3条関係)
様式第4号(第3条関係)
様式第5号(第6条関係)
様式第6号(第6条関係)
様式第7号(第6条関係)
様式第8号(第6条関係)
様式第9号(第6条関係)
様式第10号(第7条関係)
様式第11号(第8条関係)
様式第12号(第9条関係)
様式第13号(第9条関係)
様式第14号(第10条関係)
様式第15号(第11条関係)